

第3回 県と市町村との協議の場 議事録

開催日時：平成24年5月14日（月） 15:00～17:30

場所：長野県庁 議会棟 3階 第1特別会議室

出席者：

〔長野県〕阿部 守一（知事）、和田 恭良（副知事）、加藤 さゆり（副知事）、岩崎 弘（総務部長）、野池 明登（観光部長）、塩入 茂（林務部長）

〔市長会〕母袋 創一（市長会長 上田市市長）、小口 利幸（市長会副会長 塩尻市長）、三木 正夫（市長会理事 須坂市長）、菅谷 昭（市長会理事 松本市市長）、牧野 光朗（市長会理事 飯田市市長）

〔町村会〕藤原 忠彦（町村会長 川上村長）、伊藤 喜平（町村会副会長 下條村長）、羽田 健一郎（町村会副会長 長和町長）、久保田 勝士（町村会理事 高山村長）、矢ヶ崎 克彦（町村会理事 辰野町長）、清沢 實視（町村会理事 山形村長）、佐々木 定男（町村会理事 佐久穂町長）

1 開 会

（岩崎総務部長）

それでは定刻になりましたので、これから第3回県と市町村との協議の場を開催させていただきます。例によりまして私が進行を務めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

開会に当たって阿部知事から御挨拶を申し上げます。

2 あいさつ

（阿部知事）

一言御挨拶を申し上げたいと思います。

第3回の県と市町村との協議の場ということで大変お忙しい中、皆様にお集まりをいただきましてありがとうございます。と言いつつ、県と市町村と対等の中で我々が事務局をお預かりしているということで、是非、3回目も対等・協力の立場で忌憚の無い意見交換の場としていきたいと思っております。

1回目は、北部地震、東日本大震災を通じて見えてきた課題に対応、そして前回は長野県森林づくりというテーマで意見交換をさせていただきましたが、後で説明あるかもしれませんが、確認した事項について皆様方と一緒に着実に進めてこられておりますことを、私としても大変ありがたく、感謝を申し上げたいと思っております。

本日のテーマ、元気づくり支援金の有効な活用を目指してと、県と市町村協働による戦略的な発信、売り込みを目指してという2つのテーマで意見交換をさせていただきたいと思っております。

元気づくり支援金については制度創設から5年が経過するというところで、様々御意見等もいただいているわけであります。この制度についてはある意味で市町村と県との共通のテーマ、共通の制度、共有制度というような形だと思っておりますので、是非この点について皆様方と率直な意見交換をさせていただいた上で、より良いものにしていきたいというふうに考えております。

2つ目のテーマでございますけれども、私は知事として仕事をしていていつも感じるのは、長野県は素晴らしい資源、景観、農産物、自然環境とか様々素晴らしいものを持っているわけですが、やや発信力とか宣伝の部分でさらに工夫をしていく余地があるのではないかとこのように思っております。信州ブランドは非常にイメージが良いわけでありまして、県としても今年度新しく信州ブランド推進室ということでさらに磨きをかけていきたいというふうに思っておりますし、移住・交流課を新しく作って首都圏、中京圏等からの移住者の受入に積極的に取り組んでいきたいと思っておりますが、そうした際にも他の地域と比べて長野県の良さとか強みをしっかり発信することによってPRしていくということが不可欠であると思っております。こうした取組は広域自治体としての県だけの取組では必ずしも十分ではないと思っております。基礎自治体市町村の皆様方と是非一緒になって長野県の発信、あるいは長野県の素晴らしい部分の売り込みをしていきたいと思っております。

先般、市長会の皆様方から長野県アンテナショップの充実強化ということで要請をいただいたところでありまして、こうした想いについては市町村長の皆様方とも同じような課題、問題認識を持っているのではないかなと考えております。そうした観点で、是非県外に対する情報発信、そしてPRについての総合的かつ戦略的な取組をしていく上で、皆様方との問題意識の共有、忌憚りの無い意見交換をさせていただきたいというふうに考えております。

今日のテーマ、この2つでありますけれども、この2つに限らず引き続き市長会、町村会の皆様方とは同じ方向を向いて元気な長野県、安心出来る長野県を作りたいと思っておりますので、お願い申し上げます。冒頭の私の挨拶といたします。よろしく願いいたします。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。

今日は年度が替わりまして1回目の会議ということになりますので、両会長さんからも御挨拶をいただきたいと思っております。はじめに母袋市長会長さんからお願いします。

(母袋市長会長)

お疲れ様でございます。県下市長会ということで代表して一言ご挨拶を申し上げさせていただきます。

今、阿部知事からも協議の場の意義等についてお話がございました。私どもも同様に受け止めておりまして、共通の課題を大いに議論しながらそれを成果として結び付け、具体的な施策、さらにはパワーアップした内容にしていくということによって、今までとは違うやり方を私どもも目指していきたいと常々考えているわけでございます。この場につきましては今日で3回目ということ、1回目につきましても一定の成果が私はあったと思っておりますし、今日は第2回目の森林についてのお話が後であろうかと思っております。いずれにしましてもこのような場は実務者レベルでも十分詰めながら、また各首長レベルでの認識も深めていくことで、共通認識になるものと私どもは思っております。その点について感謝申し上げます。やはり今、我々各市町村それぞれ色々な課題を抱えておりますが、どうしてもその枠を超えての広域連携における取組というのが大きな課題であり、地域主権改革がますます求められていると強く感じております。そういう中で、共通課題を県と各市町村で共通で進めるということの意義はこれまで以上に私どもも感じております。いずれにいたしましても、今日は3回目で、両テーマ大変これも大きな課題であるし、我々としても大いに望むところであるという認識の中で、今日はそれぞれ発言させていただきたいと思っておりますのでよろしく願いいたします。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。それでは続きまして藤原町村会長さんからお願いいたします。

(藤原町村会長)

本日は大変忙しい中、県と市町村が共通の認識の中で、第3回の県と市町村との協議の場が開催されまして、皆さん全て御出席をいただきまして感謝申し上げます。

さて、現在、地方分権の具体化について全国各地で様々な検討が進められておりますが、小規模町村が多い本県において、町村の連携強化や県との協働を進めることには特に大きな意味があると思っております。この協議の場は、町村会としては、市町村と県が対等かつ双方向の立場で県の政策の企画立案等について協議し、施策の方向性や課題の解決を図るものでありまして、今後ますます重要になってくると考えております。町村会、市長会、また県の代表者が一同に介しまして具体的なテーマについて率直に意見を交換するというこの仕組みは大切なものでありまして、また今後大きく育っていかねばいけないと思っております。

そこで、まず何よりも町村会自身の政策提言や情報発信力を高めることが不可欠であると判断しまして、新たに全国でも3分の1程度先行してやっておりますが、常勤役員として常務理事のポストを設けまして、5月1日付で元信州新町長の中村靖氏を選任いたしました。事務局の総責任者として町村間の連携強化を始め、県や市長会との連絡調整など町村会の組織強化、また活性化の指揮役をお願いしているところでありますので、是非また御支援等をよろしくお願いいたします。

第3回となる本日は元気づくり支援金など県の発信の2つのテーマによる意見交換をさせていただきたいということではありますが、是非、今日も率直に意見を交換させていただきまして、色々情報交換をしながら、素晴らしい県や市町村を育てていきたいと思っておりますので、よろしく願いまして一言御挨拶といたします。本当に今日はありがとうございます。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。本日御出席の皆様でございますが、お手元に名簿、配席図を配布してございますので御覧いただきたいと思います。また本日の会議は公開で進めさせていただきます。会議の内容については後日会議録を作りまして、双方確認の上で県のホームページで公開をしてみたいと考えておりますので、御了承をお願いいたします。

3 議 事

(1) 第2回「県と市町村との協議の場」における確認事項等の実施状況について

(岩崎総務部長)

それでは次第の3の議事に入りたいと思っております。

まず議事の(1)第2回県と市町村との協議の場における確認事項等の実施状況についての報告です。塩入林務部長から説明をお願いいたします。

(塩入林務部長)

林務部長の塩入でございます。よろしくお願いいたします。日頃は林政に御協力をいただいで

おり、改めて感謝を申し上げます。昨年11月の県と市町村との協議の場における御意見等の対応状況について御説明をさせていただきます。資料1を御覧下さい。県と市町村が協働で取り組む事項では野生鳥獣被害対策の推進と国への要請活動、この2項目がございました。この内容につきましてはすでに市長会、町村会の場でそれぞれ御報告をさせていただいておりますのでここでの説明は省略させていただきますが、両会のご協力によりまして具体的な取組が進んでいますことを報告申し上げます。今後も市町村の皆様と協働して取組を進めてまいりますのでよろしくお願いしたいと思います。

2ページをお願いいたします。次のページに県要請を7項目いただいております、その対応状況について説明いたします。最初に森林づくり県民税についてですが、まずもって最初に税の徴収業務を担っていただいております市町村の皆様へ改めて感謝の意を表します。ありがとうございます。平成25年度以降の税のあり方につきましては、これまで県民会議、地方税制研究会で検討を進めてまいりました。現在、地方税制研究会で税制面を中心に進めておりますので、この報告を受けまして早急に方向性を出してまいりたいと思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。

次に災害に強い森林づくりに向けての情報共有についてです。これは市町村と協働しまして昨年度は85回の住民説明会、パトロールを実施してまいりました。その結果、山地災害や森林づくりの必要性に対する住民の意識が高まるなど一定の成果が上がっているところです。今年度につきましては、新たに集落保全のための減災対策強化事業を立ち上げることなど、地域ぐるみの取組を進め、山地災害危険地の情報共有を図って安心安全の確保に取り組んでまいりたいと思っております。

次の松くい虫対策の推進です。「空中散布の今後のあり方」につきましては、昨年11月下旬に決定することができまして、このあり方に基づいて実施市町村と一層の連携を図りながら円滑な防除対策を進めてまいりたいと思っております。

森林の里親制度についてですが、昨年度市町村の御協力をいただきまして、新たに69箇所の里子の候補地を選んだところです。この里子の候補地につきましては営業ツールとして今後有効に活用して企業等に積極的にPRを進めてまいりたいと思っております。

木質バイオマスの導入促進についてですが、昨年度木質バイオマスの利用促進をはかるために県内の温泉施設、農業施設などを中心に約1,500の施設に対し木質バイオマス利用の意向調査を行いました。その結果、半数の施設が木質バイオマスに関心を持っていることが分かりました。この調査結果を活用し、関心のある施設への助成制度等の情報提供を通じ、バイオマス施設の購入促進を図るとともに、引き続きボイラー、ストーブの導入に対して支援をしてまいります。また、今年度は新たに10広域で間伐材を利用した薪の安定的な供給の仕組みを作りたいと考えておりまして、県内の薪利用の促進も併せて図ってまいりたいと思っております。

その次の森林セラピーですが、本年度も県内外のイベントなどを通じまして、各種の機会に積極的に利用しながら森林セラピーをPRしたいと思っております。市町村、観光部等とも連携をしながら、「森林セラピー連絡協議会」を開催し情報共有しながら、それぞれのセラピー基地と一緒にイメージアップなどを図ってまいりたいと思っております。

最後の木材加工施設整備についてですが、これは本県の森林資源を有効に活用するために昨年度、林業・木材関係者が集まって本県の木材加工流通体制についての検討が行われところです。その中で地域内の製材工場が流域的に繋がる連携型と、アカマツ、広葉樹等を大規模に扱う集中型のモデル提案がございました。このモデルを参考に、地域に合った拠点となる木材流通加工施設整備の実現に向けて、具体的な検討を今後進めてまいりたいと思っております。

以上、第2回の県と市町村との協議の場の対応状況についてご説明をさせていただきました。

今後とも森林政策への御指導・御協力をよろしく願いいたします。説明は以上です。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。それではこの資料1の関係、今の林務部長の説明につきまして御質問がありましたらお願いしたいと思います。

(清沢山形村長)

山形村長の清沢と申します。ただいま御説明がございましたが、長野県森林づくり県民税について、今後の見通しとして地方税制研究会からの報告があり次第早急に検討を行うとありますが、もう少し現在の検討状況と今後の見込み、それから知事さんのお考えを是非をお聞かせいただきたいと思いますがよろしいでしょうか。

(塩入林務部長)

それでは現在の状況について説明をさせていただきます。森林税は、今年度が5年目ですが、これまでの実績等を総括しながら現行制度の見直しと、今後、どのような施策が必要なのかというのを現在検討しているところです。いずれにしろ森林の公益的機能の拡充のための森林整備が現行の森林税ではメインでありましたし、引き続き森林整備を進める必要があると思っております。もう一つは森林整備を担う人材の育成が必要と考えており、そういった方向性で検討を進めているところです。森林の持つ公益的機能は、県民全てがその恩恵を享受していることから、これまでどおり広く県民の皆様にご負担いただく方法が良いのではと考えており、地方税制研究会の検討を待ってより詳細を詰めてまいりたいと思っております。

(阿部知事)

森林税については、色々な方々から延長を要望されているところで、私としては、今までの森林税の有効性について検証した上で、次に向けてどうするかというのを考えなければいけないと思っております。地方税制研究会で、今、税制面でも検討してもらっているので資料に書いてあるのはそれを踏まえて考えたいというふうに思っています。まだ結論が出ていないのであまり踏み込んだことを言いづらいところではありますけれども、一つはこれまでの森林整備に一定の有効な役割を果たしてきているということは多くの方がおっしゃっているので、私もそういう点については同じような認識です。もう一点、超過課税ということで通常の財政事情を上回る部分を県民の皆様方から広くご負担いただくという制度になっておりますので、必要性とか使い道のあり方について、私どもとして課税をするからには十分な説明をしていかなければいけませんので、そういうこととの兼ね合いの中で考えていきたいと思っております。税制研究会でもそうした観点も含めて御検討いただいているところでありますので、報告を受けて、県としての対応方針を最終的に決めていきたいと考えております。以上です。

(清沢山形村長)

よく分かりましたが、森林税は今年度が最終年度となっていることから、来年度以降の対応については先程お話がございましたとおり、長野県地方税制研究会の税制の面から検討中であり、今月には報告があるとお聞きしてきました。森林税は手入れの遅れた里山の間伐を進める上で非常に大きな役割を担っていることや、また各市町村はこの制度を活用して森林、病害虫等による森林被害対策や県産材の利用推進など地域の実情に応じたきめ細やかな森林づくりを行っている

ことから、町村会といたしましても森林税の果たす役割は今後ますます重要であると考えておりまして、昨年11月の第2回県と市町村との協議の場や知事要望の中で継続・充実を要望してまいりました。また、森林税の検証等を行う県民会議、地域会議におきましても、税導入により森林づくりが進みましたが、整備が必要な森林がまだまだあることから、平成25年度以降も継続すべきという意見が出されております。森林税は本県の小規模零細な森林という特性を踏まえた独自の制度でありまして、森林づくりに不可欠な事業となっております。市町村の予算や業務に関連する重要な事項ですので、平成24年度の執行に支障の無いよう、今後の森林税のあり方についてお示しいただきたいと思っております。

(矢ヶ崎辰野町長)

辰野町長の矢ヶ崎と申します。森林についてはだんだん人間の心が山から離れてしまったということで、一生懸命国も県も、また森林税も作りながらみんなで協力して市町村も努力をしてきました。また、森林の里親制度については、辰野も一社やっていただき、現在、もう一つ大きい会社にも話をしているところであります。そんな中、一番の問題は国の制度が大きく転換されて除間伐を推進していく上で切り捨て間伐が許可されない。1ha当たりの搬出量など制限がありまして、大雨洪水の流出危険性というのを防止することだとは確かに分かりますが、いちいち全部除間伐材を出すということは費用や人工もかかりすぎてしまう。このことにつきまして県の方はどのようにお考えなのかお答えいただきたいと思っております。

(塩入林務部長)

今のお話ですが、間伐につきましては国の制度が搬出を基本とした制度に方向が転換されました。これは充実した森林資源を有効に活用するため、林業として材を使って成り立たせようと国の補助もそうなったということです。しかしながら、私どもの長野県は地形急峻で、手入れが遅れているなど全てが使える状況にないのは御承知のとおりです。そういったところにつきましては、国の補助制度を活用し搬出間伐とセットで間伐をしていく方法、森林税等で、搬出で無い間伐も進められるような方法を総合的に考えていきたいと思っております。いずれにしても材を搬出して使うということは重要ですが、未だ使える状態になっていない森林の整備につきましても公益的機能の拡充という面からは必要ですので、その対応についてこれからも考えていきたいと思っております。

(矢ヶ崎辰野町長)

そうしないと今の予算ではなかなか進みませんのでよろしくお願いします。

(岩崎総務部長)

他にございませんでしょうか。

それではただいま御意見いただきましたけれども、報告の全体については御了承いただけたということでよろしいですか。

(「はい」の声あり)

ありがとうございました。

(2) 意見交換

【テーマ1 「地域発 元気づくり支援金」の有効な活用を目指して】

(岩崎総務部長)

それでは次第の(2)意見交換に入らせていただきます。

まず、テーマ1ですが、『「地域発 元気づくり支援金」の有効な活用を目指して』につきまして意見交換をお願いしたいと思います。資料2に記載してございますように、制度を創設いたしましてから5年が経っており、いくつかの課題が生じてきていると考えているところでございます。今後、さらに有効に活用するために、安定的な制度となるよう意見交換をお願いしたいというものでございます。

また、町村会からは、制度の見直しに当たっては、この「協議の場」において意見交換を行うよう要請をいただいておりますので、申し添えさせていただきます。

それでは、意見交換に入りたいと思います。恐縮ですが、市長会長さん、町村会長さんから口火を切っていただきたいと思います。母袋市長会長さんからお願いいたします。

(母袋上田市市長)

まず私から、少し細かい点や上田市に関わることも含めてお話しさせていただければと思います。今お話いただきましたように、「元気づくり支援金」は5年を経過する中で、成果を検証しながら、あり様を検討していくというのは、節目にあつて必要なことだろうと思います。資料2には平成13年度からの経緯等が書かれているように、これ以前の県単補助事業があつて、歴史が作られてきていると思っています。結論から言うと、節目において見直しの議論は大いに結構ですが、今後も持続可能な制度として継続していくことが期待されると思っています。

上田市、上田地域において「元気づくり支援金」がどのように使われているかと言うと、多くの事業が行われ、バラエティに富んだ事業が盛り込まれています。例えば、地域資源の見直し・再発見、あるいは創造的な事業、そして活性化事業等でございます。それぞれ有効な成果を挙げていると認識しており、参考資料1の「事業評価制度の状況」を見ましても、自己評価、第三者評価とも高い評価を得ているという現実があります。上小地域の配分額は8千万円余ですが、それに比して要望額が大きく、かなりオーバーしている状況です。上田市では、なるべく公共的団体の事業を優先しようということで、ここ3年間、市の事業への充当は控えているのが現実です。良いか悪いかは色々な考え方があると思いますが、資料2の活用状況をみると、市と町村で考え方の違いがあるのだろうと感じました。

それから、参考資料2の「元気づくり支援金とほぼ同様の制度を有する市町村」では、市が15、町村が39というデータです。「元気づくり支援金」との兼ね合いで、どう見るかということも色々あろうかと思っています。上田市では、「わがまち魅力アップ応援事業」を実施しており、住民からの評価も高い事業です。なぜかと言うと、今までこういう制度がなかったこと、いわば「かゆいところに手が届く」という意味で、多くの方に使われております。そもそも、導入したのは、合併して地域内分権を目指すという中で、各地域予算の拡充を図っていくということと、各地域で決定権を与えていこうと進めてきまして、年間5千万円近くを充当し、今後も拡充を図っていきたいと考えています。その中で、「元気づくり支援金」との兼ね合い、活用方法を考えていく時期が来ているのかなと思っております。

細かいことですが、申請上の事務手続きにおきまして、受付、書類の形式審査は市町村が行っ

ておりますが、担当者の所感として、地方事務所で事前の相談も含めて主体的に受付を行えば、もっと県民との距離感を縮められるのではないかと感じておりました。

最後に要望として、以前、「知事と市町村長との意見交換会」でも申し上げましたが、上小地域には県立の文化会館がないので、県の文化芸術に係る予算が全くないのが現実だと私は認識しており、これが長年続くのは不公平の極みだと思っております。市としては、今年度、上田市交流文化施設の着工の運びとなりますが、この機会に、この施設における県の単独事業や市の事業への支援を強く要望するわけであります。そのひとつの方法として、「元気づくり支援金」において、ソフトを主にした文化芸術関係のまちづくり事業枠を設けていただけないか、要望として言わせていただきたいと思います。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。それでは引き続きまして、藤原町村会長からお願いいたします。

(藤原川上村長)

「地域発 元気づくり支援金」は県内各地の主体的な地域づくりを推進する上で、非常に重要な役割を果たしてきました。しかしながら、制度創設から5年を経過したということで多少の見直しも必要ではないかと感じているところです。例えば、公共的団体の割合やソフト事業の割合が増加しておりますが、市町村が主役の地域づくりを支援するという制度の創設趣旨、目的に照らして考えると、やはり市町村がもっと大きな役割を担えるようにすべきではないかと思っております。住民の自主的主体的な地域づくりはもちろん重要であり、否定するつもりはありませんが、現状を見ると、市町村との協働の視点をもっと重要視すべきではないかと感じております。基礎自治体である市町村は住民生活に密着した様々な施策について、総合計画等に基づきながら、中長期的な視点で取り組んでおりますし、実施計画もしっかり組んでおります。したがって、住民の自主的主体的な地域づくりの活動において実効性を高めるためには各市町村が、市町村の計画と結び付け、相互の連携や役割分担などを明確にしながら進められるよう制度設計をする必要があるのではないかと感じています。市町村計画などに全く載っていないものが実施されるようなこともしばしばありまして、果たして、そういうものが地域振興に直結しているかというところ、多少疑問のところもあります。

そのためには、市町村による自主的主体的な協働による地域づくりを支援するという制度創設の趣旨を踏まえまして、もっと、市町村に対する支援であることを明確にした制度とすべきではないかと考えます。具体的には財政力の弱い市町村に対する財政面における配慮や、また、規模の小さな町村で、行政自らが地域づくりのけん引役となり、頑張っている実態等を踏まえた支援の充実を希望しています。

いずれにいたしましても、新しい仕組みを考える時期に来ておりまして、ただいま申し上げた課題や要望も踏まえ、県と市町村の事務レベルで、もう一度しっかり検討していく必要があるのではないかと感じていますので、再考をお願いします。そのために、資料にもありますが、「県と市町村によるワーキンググループ」を設置して、その中で検討していければと思っています。慢性的にならないように斬新な発想で、新しい事業が展開出来るように考えていただければと思いますので、よろしくをお願いいたします。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。非常に広範な視点でお二方からご意見をいただきましたけれども、

それでは、各出席者のみなさんから御意見をいただきたいと思います。

(矢ヶ崎辰野町長)

市町村の活用は減ってきましたけれども、この制度は非常に人気があって、総体的には大変ありがたく活用し、住民主体や協働のまちづくりの観点から続いています。

上伊那の例ですけれども、辰野町からもいくつかの事業を申請し、採択も不採択もありました。ただ、ちょっとハードルが高すぎるのではないかと感じています。辰野町のある小さな団地で、住民主体で始まったごみのリサイクルモデル事業がありました。生ごみなども焼却場に持っていくわけですが、自分たちが主体となってこれを肥料化していくという住民の発想で、ゴミの減量化、発生の抑制、分別の意識付けには、とても大事なモデルケースとして、町では県の元気づくり支援金に申請しましたが、地方事務所では、「一般廃棄物の処理は市町村が行うべき業務であり、元気づくり支援金には該当しない」ということでした。ごみ処理は広域でやっているのので、この分のごみを減らしても町の負担金は下がらないのですが、結局、この事業を町の負担として実施しました。

その結果、上伊那は23年度に9,200万円の配分がありながら、2,660万円余ってしまった。余るのに、こんなに厳しくやる必要があるのかと思っています。

もうひとつは、昔の製糸会社から始まった大きな会社の中に文化財があり、会社としては文化財に指定されると困るし、傷んできているので壊したいと思っていたところ、地域の住民の皆さんから、文化財に指定しなくてもその会社が直して良いというなら、直して、ひとつの観光ルートにしようという盛り上がりがありました。会社もそれなら良いでしょうということだったので、これもやはり、一刀両断に、「文化財の修理は文化財として指定を受けて、文化財保護事業として行うのが適当であり、今回の事業は該当しない」となってしまった。

よそのブロックではこんなに余っていないと思いますが、余らせていてなかつ、こう言われるのは、担当者の屁理屈ともとれます。しっかり見て考えてくれるのは良いことですが、オーバーしないかぎり、予算を見ながらそういう特殊性のあるものも採択して欲しいという声が強く出ていました。

(岩崎総務部長)

ありがとうございます。支援金自体は私どもの所管でございますけれども、支援金の審査については、出来るだけ地方事務所の判断を尊重する形でやっております。色々あろうかと思いますが、御指摘のないようにやっていきたいと思います。

それでは、他にございましたら。

(小口塩尻市長)

ちょっとネガティブな表現をしてすみませんが、宝くじが原資のコミュニティ助成と、県の元気づくり支援金と、市町村の総合補助金の区別を分かっている人はほとんどいないと思います。申請した団体のリーダー格が分かるくらいでしょうか。元気づくり支援金のありがたみを理解するためにも、もうちょっとメリハリをつけた、簡単に説明がつくような使い方が良いと思います。松本地区では8の自治体で約1億5千万円を分けているということになります。各自治体からも副市長・部長クラスがオブザーバー参加して決めているわけですが、それには額がちょっと少ないかなと思います。その程度のことは地方事務所の裁量でやっても良いと思います。私は以前、その頃は松本空港が課題だったので、各自治体に分けなくても、それくらいは自分たちでやるか

ら、全部松本空港にお使いくださいと、当時の松本地方事務所長に申し上げたこともございました。それくらいの「見える」使い方をしていく時期に来ているのかなと思います。

塩尻市の例を申し上げて恐縮ですが、簡単に言うと、色々なNPOあるいは区や自治会からの要望は、県の元気づくり支援金に採択されれば儲けものとして申請し、駄目なら、全部というわけにはいきませんが、市で査定した上で補てんしているのが実情です。なくして良いという語弊もあるのですが、市のレベルだと、市の独自性に任せてもらっても、現実には、協働のまちづくりの意図からの弊害はないのではないかと私は思っています。

(三木須坂市長)

須坂市の実情を申し上げますと、元気づくり支援金をいただいた団体と会いますと、「ありがとうございます」と言われます。それは市のお金じゃなくて県のお金ですよと、ちゃんと言いますけれども。

須坂市の場合には少なくとも、真剣に考えてそれぞれ申請して一緒に取り組むという気持ちがあります。ただ、先程藤原会長がおっしゃったように、市町村の政策との整合性という観点から見ると、少し変更した方が良くと思います。今回、長野地方事務所の場合には環境、雇用、自然エネルギーの3つのテーマを重点に採択したということでもありますので、そういう視点で選んでいくのも大事ではないかなと思いました。

それから市民は、「市へ頼むともらえる」という気持ちになりがちなんですよね。須坂市の場合、交付制度がありませんが、それは、自分たちで工夫してほしいからです。どうしても駄目な場合には市が別途考えるけれども、制度として設けてあると、どうしても市のほうが頼みやすいということになりますので、まずはコミュニティ助成とか元気づくり支援金に申請するなど、創意工夫してほしいということをやっています。

ただ、先程の話にもありましたが、地方事務所に相談した時に、細かなことを指導されますが、担当者が見て、採択の見込みがないようでしたら、最初から駄目だと言ってもらった方がありがたいという声も聞いています。

(岩崎総務部長)

ありがとうございます。色々とお意見をいただきましたけれども、少し論点を整理させていただくと、両会長さんからもいただきましたように、今までいただいた意見は基本的に継続を前提に、どういう仕組みの見直しをしていくのが良いかということで、一つは、市町村の目指すべき方向性との整合性という意味でのあり方。それから、市町村との役割分担。どちらかを応援した方が良いのかというようなこと。それから、市町村と公共的団体の、使い勝手や、使い方の現状の課題。もうひとつは、手続き的に煩わしい、あるいは県と市町村との仕事の分担の部分、こういったところで御指摘をいただいたと思います。

資料2の「意見・課題」に記載したような観点、それから、今御指摘をいただいたような観点を踏まえて今後の方向性ということで、こんなふうにすべきだとかございましたら、それぞれの観点からお願いできればと思います。

(羽田長和町長)

参考資料1の活用状況の事業主体別を見ますと、公共的団体・NPO等の事業が大変多くなっております。私も選定委員を務めておまして、上田地域は特にその傾向がございます。上田市の場合は、NPO法人とか公共的団体がそれぞれに考えて申請してきますが、やり方は違ってい

ても、目的は同じなんです。ただ、その成果がどうかというと、まちまちで、相対的にお金をかけただけの成果が出ていない場合もあります。そこで、例えば、上田市が交通整理しながら、色んな団体に頑張ってもらいたいという形に、市町村がある程度かかわり合いを持った選定方法に変えて、公共的団体の中でやる気のある団体が頑張れるようにしていくべきだと思います。

参考資料1の事業評価制度の状況を見ましても、自己評価はA評価が多いですが、第三者評価はB評価が多いわけです。ですから、選定時には、事業評価などの成果を考えて採択したほうが良いと思います。そのためにも、選定時に、市町村と地方事務所の連携を、もう少ししっかりさせたほうが良いのかなと思いました。

(伊藤下條村長)

下伊那郡は13の町村があり、小さいのは600人位です。小さい町村では、事業選定というと、今までのものの中から何を採るかという受身の流れができてしまいがちでしたが、元気づくり支援金は、今までないものを、住民もいかにPRしながら実行するか、そして職員もそれに負けじと一生懸命やるという、本当に良い意味で、みんなが知恵を出し、汗をかきながら地域づくりをするという方向、これは知恵比べですので、私は大いにこれからもそうした体質でやってもらいたいと思います。

公共的団体の事業が町村の方向と違うところがあるじゃないかという意見ですが、これは町村のほうがニーズに立ち遅れているという面もあると思います。また、採択の見込みが厳しい場合に、最初から駄目だと言えという意見もありましたが、駄目なものをしっかり説明してやると、「よし今度はこういう形で出していけば良いんだな」ということで、一年間考え、採用される場合もあります。

これはそういう意味では、これから大事に伸ばしていかななくてはならない形であろうかと思えますので、そんなことで、弱小町村の多い地域の代表で申しました。よろしくお願いします。

(牧野飯田市長)

各地域で置かれた立場が違って、おそらく運用のやり方も違う部分もあろうかと思えます。私も関わっていて、これは本当に良い制度だなと思っていますのは、継続的にやっていると、民間の皆さん方が課題に対応してくるのです。それが、どういった分野に取り組まれていて、どういった分野が弱いかが分かってくるバロメーターになっているんですね。飯田下伊那では例えば、これまでは商業振興の事業が少なく、地域において何らかの成果を発生させるためにはまだまだ足りないの、何とか発掘するように努力してもらえないかという話をさせていただいたところ、地方事務所の皆さんが頑張ってくれまして、今年度は商業振興の事業がかなり出てきました。そういうように、元気づくり支援金をうまく活用することによって、なかなかうまくいっていない課題のところに、民間の活力を入れていくということも出来るのではないかと感じたところであります。

各地域における課題がそれぞれ違っている中で、ある程度継続的に見ていかなければいけないところだと思うのですが、その地域の中で、どれが民間でやれるか、あるいは将来こういうことをやっていけるのかということも十分分かってきて、新たな方向に繋がっていくものではないかと思っています。

(阿部知事)

率直な御意見を色々いただいており、最後ではなく途中でお話したほうが良いかと思い、私の

問題意識を簡単に申し上げます。この元気づくり支援金は、先程もちょっとご意見の中にもありましたけれど、県との関係で、市町村とNPOを同列に並べている制度になっています。私の感覚は、県と市町村の関係と、県とNPOなり地域で活動されている団体の皆さんとの関係というのは、本質的に違うだろうという問題意識があります。県市町村関係というのは、やはり今日も対等協力という形で来ていただいていますけれども、それぞれの役割分担の中で、どう協力して住民に良い形の結果を出すかという関係性です。それと、NPOとか地域づくり団体が頑張っているものを財政的に支援するという、実は本質的に違う部分と同じ土俵で論じられていることに対して、私としては違和感があります。例えば、市町村に対する財政支援であれば、財政力によって色々違いがあったり、そこも色々議論があるところだと思いますけれど、県が財政的にゆとりがある団体であれば別ですけども、そうでない時の県市町村関係のあり方というのは、やはり合理的な関係性を考えながら財政支援をしていくということが必要だと思うのですが、そこがNPOと一緒にだということによって、なんとなく非常に曖昧模糊とした制度になってしまっているのではないかという問題意識です。

それからもう一点、NPOに対する支援、地域づくり団体に対する支援のところは、参考資料2にもあるように、市町村でも同じような制度が多いというわけです。県としても、NPO等に対する支援、私も一定程度は必要な部分があると思っています。ただ、市町村が支援するNPOと、県的に広域で支援するNPOというのは、実は同じではないという問題意識もあります。そこは県と市町村のある意味で役割分担というか、そういうところの議論が一つ必要ではないかと思っています。

それからもう一つ、これは知事としての立場での感覚から申し上げますと、この5年間、毎年10億円というのは、今の県の予算から言うと非常に大きな金額です。個々の団体に分割しますと小さい金額になっていますけれども、塊として見たときに非常に大きな金額です。例えば、私も県民の皆さんから、元気づくり支援金は非常に喜ばれます。私が直接選定してないですけども、「いや一知事のお陰で」と、色んなところで「これはありがたい」「よかった」と言われるのは事実です。言われるのは事実ですが、その反面、5年間50億円投下して、県としてここを達成しました、こういうことが出来ましたというのが、正直言いつらい。喜ばれるけれども、じゃあ、5年間50億投下した具体的な成果は何かと言われた時には、なかなかそこは説明しづらい。それは個別の団体への支援だから、そこは仕方がないという考え方と、とはいえ県としてまとまった金額を予算上支出しているので、先程市町村の施策との方向性という話もありましたけれども、実は県としての方向性の議論というのも当然あり得るわけです。そのところが私としては論点としてあり得ると思っていますので、そういう意味でこの制度は、確かに喜ばれる制度でありますし、それぞれの地域づくり団体なりの視点から見た時には非常に使い勝手が良い制度だと喜ばれるわけですけども、全体として見たときの視点というのは個々の団体の見方とは違った観点があるんじゃないかと思っています。そういう問題意識を私自身は持っておりますので、是非そうした点について市町村長の皆様と良い方向に制度設計していければありがたいと思っております。

(三木須坂市長)

今の成果の問題ですけども、非常に難しい。私も市長をやっている感じるのは、ソフト事業だとか意識改革だとかは、数字的に成果に現れないんです。ところが大きな箱ものを作ったりすると、成果に現れるんです。私も市長を2期やってみて、市民の皆さんからは何もやっていないじゃないと言われるんですよね。でも、具体的にソフト事業を示すと、ああやっているんだなと言われる。私は、元気づくり支援金は、まさにそういうソフト面で、自分自身一生懸命考

えてやるということの意義を謳っている機能が非常に大切だと思います。それから、伊藤村長がおっしゃったように、確かに諦めないで色々な面で指導してもらって、挑戦することも大事だと思います。そういう観点があって続ける。喜ばれるからやるのではなくて、やっぱり地域の皆さんの意識改革なり地域が良くなっていくためにやるんだと思います。

(久保田高山村長)

賛否両論あるかと思いますが、住民協働という部分に重点的に配分していただき、公共的団体がかなりの部分でやっており、これは地域コミュニティに相当な効果が上がっているんじゃないかなと思います。こういった事業は引き続きお願いできればと思うわけでございます。

そして、市町村と公共的団体との絡みの中で、市と町村では、公共的団体の要望数が格段に違っています。小さな町村では、地域の中で、NPOとか公共的団体といった組織を起こすこと自体が大きな課題です。そういった意味でも、協働の意識を醸成していく事業は、町村も結構持っているわけですので、御配慮いただければと思います。

それから、先般、事業仕分けの中で、景観については県と市町村の役割ということで具体的にになりました。その中で、地域の住民協定などについては市町村の役割ということで、景観に配慮するよう住民の意識を醸成していくような、それぞれの地域に見合ったテーマがあります。県でも景観を重点的に検討いただいていますので、県としてのテーマにも合ってくるんじゃないかなと思いますので、出来るだけ幅広く採択していただければありがたいと思います。

(阿部知事)

景観の話は、県としても力を入れていくべき施策だと思っておりますので、今の資料2の、右側の5のところの、重点推進テーマ、これは県全体で取り組む方向性というものを初めてこういう形で出していますけれども、その中でも美しい景観の形成というものを入れました。農村景観をどうしていくかということについて景観審議会に諮問をさせていただいたところでして、今、中期計画策定中ですが、中期計画の中でも景観の話はしっかり位置づけて取り組んでいきたいと思っております。

それから、元気づくり支援金の関係で、NPOなり地域づくり団体への支援の話との関係で、こういう資料が説明されていないので私の方から申し上げれば、5ページに参考資料3が付いていますが、元気づくり支援金で地域づくり団体等を応援してきているわけでありまして、他方、新しい公共の観点で、NPOの活動基盤強化と書いていますが、これは狭義のNPOということだけではなくて、広い意味でのノンプロフィットな組織を応援していく上での様々な施策を講じてきているところであります。直接的には元気づくり支援金は資金面での支援という話になりますけれども、5ページの左側の「NPOの活動基盤強化」という図の1のところに書いてありますけれども、NPOの収入基盤強化としてファンドレイジングツールの開発ということで、これは県民から広く募金を集めるような仕掛けづくりを今行っておりますし、また融資利用の円滑化等の支援を行って、金銭的に大変な部分を応援していこうという取組を別途やっておりますので、そうしたことも片方で進めていると。私としては、県民参加の協働というのが県政の大きな柱でありますので、これは元気づくり支援金の見直し云々ということに関わらず、是非地域づくり団体とかNPOの皆さんの自主的、主体的な活動については、県としても積極的に支援していくというスタンスで取り組んでいきたいと思っております。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。大変熱心に御議論いただきまして、若干予定していた時間を超過しておりますので、この辺でまとめさせていただきたいと思いますが、今後のこの支援金の扱い、多角的に大変色んな意見をいただきましたけれども、そういったものを踏まえて、町村会長の御指摘のように、県と市町村によるワーキンググループを設置して、そこで検討を進めさせていただくというような形にしていきたいと思います、その点については御了解いただけますでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

ありがとうございます。それでは、そのように進めさせていただきます。この件について、全体として何か御質問はよろしいでしょうか。それではテーマ1についての意見交換は以上とさせていただきます。

【テーマ2 県と市町村との協働による戦略的な「長野県」の発信、売り込みを目指して】

（岩崎総務部長）

次にテーマ2「県と市町村との協働による戦略的な長野県の発信、売り込みを目指して」ということで意見交換をお願いしたいと思います。このテーマにつきましては、知事から申し上げましたとおり観光・物産・移住・交流そういったものを含めまして、長野県を県と市町村の互いに役割分担しながら協力して県外に売り込んでいく、そういう総合的、戦略的な方策について御意見をいただきたいということで提案をさせていただいております。なお、市長会の方からは、このテーマに関連して長野県アンテナショップの充実強化についてという御要望をいただいておりますので、申し沿えさせていただきます。

それでは申し訳ありません、このテーマにつきましても市長会長さん、町村会長さんに口火を切っていただきたいと思います。

（母袋上田市長）

はい、それではこれも口火ということではさせていただきます。今、お話のあったとおりのこのテーマは、情報発信にしる製品の売り込みにしろ、やはり総合的とか戦略的にどう全国へ向けてやれるかが問われるわけで、ある意味では時宜を得たテーマだとの思いを持つ中で、今日は3点について問題提起させていただきたいと思います。一つ目がアンテナショップの課題、二つ目にインバウンドへの取組をどうするかという話、三つ目に田舎暮らしへの取組です。基本的に、このような複線的な目的を持った県外での出先を、大都市が中心になると思いますが、設置することに賛成の意を表するものです。というのも、例えば、今までも県では大都市での情報発信をやってきましたが、それには予算的にもマンパワー的にも限度があったということだと思います。従って、どの位成果があったかという、非常に掴みにくいことだと思っています。今回のこの市町村との連携にあわせて、新たな発想、工夫を取り込む中で意義を見出せるのではないかと考えております。

まず、アンテナショップの設置についてですが、例えば当市においては他都市等へのPRとか情報提供というのは限られてきました。それは、姉妹都市提携をしている相手先の物産展等に対してこちらのものを売り込む、あるいは観光キャンペーンをするという範囲でした。それではやはり限度があるということで、我が上小4市町村で今年度からスタートいたしました定住自立圏のビジョンの中でこのアンテナショップの検討を項目として加えました。県外の消費者にとって

の情報、あるいは特産品とか商品をPRする場を継続的に提供出来るかどうかというのが大きな課題だとも捉えている中で、その目的を情報発信までとするか、それとももう一步踏み込んで県内産品の販路拡大の場とするのか、この辺は意見が分かれると思います。一方で、これらの事業というのは、ここまでやったから効果、成果がどう出たかといわれると苦しいところが正直あると思います。やってみなきゃわからない面もございます。しかし、やっぱり私はこのアンテナショップ的な出先というのは必要で、継続的かどうかという問題もありますが、一つの方法として、例えば時限的に集中して、何年間か集中してまずやってみるというのもあり得ると思っています。今まではどちらかというと、県においても情報発信が基本的なスタンスだったと思いますので、私自身は、目的をどうするかということの中で、産品の販路の開拓とか拡大のために何が出来るかということも新たな発想として考えていただければと思います。最近よく言われる農商工連携、あるいは六次産業化というものを視野に入れて、このような場をテスト場として利用してみるというのもひとつかと思えます。現在の東京観光情報センター、何度も私も行っておりますが、やはり課題が多い。スペース狭く、産品の品揃えも難しく場所も分かりづらい。従って、観光情報系と物販というのは分けて対応していくというのも一つのアイデアと思っています。それから大都市中心と申しましたけども、長野県としては、今後、新幹線の延伸があります。従って金沢方面へのアプローチも検討課題ではないかなと思えました。

次に、インバウンドの取組、強化についてです。この問題は県内の市町村において正直温度差があると思います。当上田市におきましても、これは行政だけで一人走りしていけない問題ですから、やはり宿泊側施設とか観光地の対応についても探っているところですが、正直、まだ現時点においておもてなしの体制というのは、未整備な状況だと思えます。そうはいうものの、これからのことを考えますと、やはりインバウンドは大きな課題ですので、今がタイミングと判断しておりますが、その中でいくつか課題があります。例えば、ハード面を見ますと、案内板。これもひとつの国際化の中で、何を使うのかと、どういう表示にしたら良いか、デザインも含めて我々決めていません。一つの方法として県全体で統一的なイメージを検討しながら、その中で地域独自のアイデアが出せればと思います。それから、インバウンドは、一箇所滞在型というのも多いと思えますが、やはりせっかく来られる外国の方ですから、できれば色々な場所を回ってほしいということを考えますと、まさにエリア内の移動が大切になってくるわけで、そういう意味での県全体の取組も有効ではないかと。それから滞在型観光を目指すための魅力の提供が必要と思っています。人の育成も大切ですし、もちろん観光PR、それから今言った案内看板、さらにはインバウンドとスノーリゾートの組み合わせによる誘客も大切なのではないかと感じました。

三つ目の田舎暮らしでございますが、県が牽引役として、田舎暮らし楽園信州推進協議会が先般行われたようで、今回は58自治体参加と資料にも書かれております。我々上田地域としても課題と思っております、これも定住自立圏のテーマとして据えております。課題といたしましては、表現が悪いかも知れませんが、若い人を呼ぶのか、一線を退かれた高齢者を呼ぶのか、色々な考え方があると思いますが、いずれにしろ、世代に応じた受入体制の整備が大切です。特に若い人に来てもらって、その就職も地元でもらいたいというのが私の個人的な思いですが、その就職口が非常に難儀なところがありまして、これはハローワークとの連携も必要だとこのように考えております。それから、よく企業の方から、受け入れる際は、やはり地域の魅力として、医療の充実とか教育の質の問題に関心が高いと聞きます。従って、我々地方としてもそういう覚悟が必要なのではないかと思っています。

とにかく色々申しましたけど、長野県市町村の状況を見ますと私は二つあって、一

つは、長野県は人気があるからこそ、この優位性を持って今後何が出来るかということだと思えます。今ある資源、新たに作る資源、それから魅力をしっかりとアピールして情報発信すべきという視点と、もう一つは長野県だから出来る話題性というものがあり、特にこれから数年間見通した時に色んな変化が訪れるのだと思えます。県としてもそうですし、各地域としても同様です。イベント的なものもあります。お聞きしたら今日も北陸新幹線遠延伸に伴う経済活性化の会議が行われており、この時こそチャンスだというお話があったようですが、やはりそういうものに結び付けて話題性を呼んでいくということが大切だと思えます。

最後に提案として、多方面から力を借りなければいけません。その中で一つの方策として、長野県出身の会というのがあります。東京へ行くと区ごとにあったりもしますし、例えば上田地域出身の会もございます。そういった皆さんも、ふるさとのために頑張りたいという思いが強いと感じておりますので、お力を借りるべくアプローチすべきではないかと思えます。色々申しましたけれど以上です。

(藤原川上村長)

まず戦略というのは非常に大事だということをつくづく感じております。私も村がレタスの産地ですからレタスについては相当色々な戦略を踏まえながらやっていますが、方々行ってみますと、信州の農産物は非常にブランド化としては確立しているものもありますが、将来を見据えると国内のみならず海外のマーケットもある程度視野に入れて事業展開をすることが必要ではないかと思っています。そのためにはやはり市町村がバラバラに取り組むのではなくて長野県が一体となって戦略的に取り組むということは極めて重要であると認識しております。私も東京ドームや横浜球場で川上村ベジタブルナイトというのを開催しております、この発信力は非常に大きいものがあります。既に市町村は農畜産物や特産品をPRして販売するために首都圏等にアンテナショップを設置したり、様々な工夫を凝らしながらPRやイベントに取り組んでおりますが、これらは先進的な取組ではありますが、残念ながら市町村単独では年間を通じた魅力的な展望展開やプロモーションは限界があると言わざるを得ないと思っています。他方、長野県全体で考えてみれば年間を通じて四季折々の食をはじめ優れた資源が豊富に潜在しておりますので、これを信州ブランドということで、戦略的で統一感のある情報発信をすることは極めて重要であると思っております。

また、この資料にもありますが、香川県等でもやっておりますが、非常に総合的な取組をしているということでありまして、そういう点では長野県も早急にこういう取組をした方が良いと思っております。特に他県では既に県のリーダーシップによりまして従来にない斬新なPRがかなり効果を上げていているということを聞いております。今後は国内における競争はますます厳しくなると予想され、本県においても戦略的なPRが喫緊の課題でありまして、県と市町村のみならず県内の関係団体が一体となってスピード感を持って取り組むということも重要ではないかと思っております。市町村には今までアンテナショップ等様々な取組をする中で成功も失敗も色々経験しております、色々ノウハウを蓄積しております。こうした貴重な体験をベースにして色々な意見交換をする中で、チーム長野でも良いし、グループ信濃でも良いので、しっかりした戦略を立てて、骨太の事業展開を期待したいと思っております。特に我々は農村地帯ですので、農産物と観光のつながり、もっと大きく言えば農業と観光というような、新しい分野を長野県として独自に展開していても良いのではないかと思っております。非常に潜在性がありますし、フロー資源もストック資源もありますので、そういうものの掘り起こしをして、全く今まで考えられなかったようなものとの組み合わせをしっかりとやっていくべきではないかと思っております。是非、

その辺を真摯にこういう場を通じて協議、検討していったらと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

(岩崎総務部長)

両会長さんから整理をされた御意見をいただきました。それでは各御出席の皆様から御ご意見をいただいきたいと思ひます。どうぞ。

(松本市長)

松本市の菅谷ですけれども、この問題は大変大事な問題ですが、これは今に始まったものではなくて、これまでもずっとやってきたはずなんです。そういう中で、知事が先程物足りないというふうにおっしゃってしまひて、そういう意味では、私はまず知事が先頭に立って私の戦略はこれであると語って欲しいんです。その後で各市町村はそれぞれトップがいるわけですから、知事の戦略に従って戦術を練っていくと。これによって全体的に信州、あるいは長野県というのが個々にみんな戦術を練りながら知事の戦略に従って動くという意味で、是非ともここで知事が戦略を語ってもらいたい。戦略というのは沢山語る必要はなくて、先程見ていましたら資料の2ページにありますように、香川県だったらうどん県ということでやっています。広島だったらおいしい県、これは鳥取だったら漫画特区と言っていますから、私は、知事がもし言うなら長野県の一番戦略というのは自然とかあるいは教育とか他の何かこれでいくと出していただき、後は各市町村にはそれぞれトップがいるわけですから、それに従って戦術を練っていくという形になれば、長野県全体が色々な意味で個々違うものですから、非常に僕らはありがたいと思ひます。それをみんなでもってやるというのは、僕は戦略ではないと思ひています。これは私の考えですがいかがでしょうか。

(阿部知事)

大変ありがたい御意見だと思っております。今中期計画を作っており、総合計画審議会で議論してもらっているわけですが、別に私が決めて出す方針はしっかり出さなければいけないと思ひていますし、観光とか発信について、信州ブランド推進室を作ったというのはまさに菅谷市長おっしゃるような問題意識の中で、県としてしっかりとした方向付けをして是非皆さんと一緒にやっていきたいと思ひています。その前段で、しかしながら、県だけが槍をもって突き進んでも、後ろを見たら誰もついてこないなんて話ではしょうがないですから、皆さんの方で県の方向付けに対し、しっかりみんなで一緒にやっていくという確認をしてもらえば、それは大変私としてはありがたいしやりやすいと思ひますし、我々としては「信州ブランド」と言っているわけですから、こういう方針でやっていきたいので是非協力してくださいということは、今日の段階ではないですけれども、願ひしていこうという考えでやっています。

資料に香川県とか広島県とか鳥取県の例があるんですけれども、私は長野県としてはやはり「着実」な発信をしなければいけないと思ひています。着実な発信というのは、私は長野県の中期計画のサブタイトルのところに、先程の景観の話も書いてありますけれども、美しさであるとか、あるいは高品質とか、都会と信州を対比した時にはこれからの社会に求められる価値観が詰まっているのが長野県だと思ひていますので、そういう意味では、私はちょっと語弊があるかもしれませんが、長野県を安売りしたくないと思ひています。一過性のブームで発信することよりは、もう少し戦略的なきっちりとした発信をしていきたいと思ひています。そういう意味では信州ブランドにどうやって磨きをかけるかということに、今、新しい組織を作って取り組んでい

ますので、方針をしっかりと打ち出して、皆さんと一緒に取り組んでいく形をとっていきたいと思っていますので、是非御協力をいただきますようお願いいたします。

(会場から)

あのポスターですか…。

(阿部知事)

これは事務方から少し説明が足りないように思うので、いつも市町村長の皆さんの話と私の話だけですから、ちょっと野池さんの方から説明してもらえますか。

(野池観光部長)

この真ん中は観光のポスターですけれども、観光につきましては市町村と県と大変大きな額を持ち寄りまして、先程お話に出ました春夏秋冬、シーズンごとのキャンペーンをやっていくという中で、統一感のある地区ごとの観光ポスターを、画家でグラフィックデザイナーの原田泰治さんにデザインしてもらって、夏のキャンペーンから全面的にリニューアルして大いにアピールしていくものです。近々原田先生その作品を持ってきていただけるということで、期待をしているところです。それから両側が長野県の移住・交流のポスターですけれども、左下にある楽園信州、これも原田先生のデザインです。事務方のデザインを見て、これではとても信州のアピール、字体を見たら信州とはならないということで、是非、自分が一肌も二肌も脱ぐということで全面的な協力をいただいて作ったものです。原田先生とも、多くの人がこのイメージ、このロゴを見たら信州が浮かぶという発想が徹底的に刷り込まれるまで浸透させていく取組が非常に大事ということで一致をしております。

(阿部知事)

そういう意味では、菅谷市長の発言に関連して私が感じているのは、実はこういう取組だとか、国際青少年交流農村宣言という、先程、藤原会長からもお話がありましたけれども、農村を観光資源として活用していくということを長野県としても取り組んでいるのですが、ひとつは、市町村長の皆さんになかなか届いていない場合があるなという問題意識があります。私としては、是非、私から市町村長への皆さんへのダイレクトメッセージとか、お手紙とか、せつかくこうした協議の場を設けさせていただいておりますので、少しそういう工夫もさせていただくと、同じ問題意識を共有出来るのかなと思っています。そういう中で、楽園信州のロゴも、市町村でも是非同じような統一感のある取組にしていただきたいと思っています。長野県、非常に個性に富んだ、強みをそれぞれもった観光地とか地域が多いものですから、どうしても県全体としての統一感とかメッセージ性に欠けている部分があるなと思っています。これは、それぞれの観光地が強みをもっていることの裏返しであり、良い面でもあるのですが、逆に言うと信州全体としてのメッセージが相対的には弱くなりがちの部分があるかと思っています。楽園信州のロゴとか、これから信州ブランドを構築する中で、市町村の皆さんと一緒にやって欲しい、同様の取組をして欲しいというところが出てくるかと思うのですが、是非協力をしていただけるとありがたいです。

先程、母袋会長から御提案のあった、公共サインの外国語表記も、県全体で同じ方針でできれば良いと思いますが、一気にやっていくというのは予算的に難しいので、それぞれの自治体が独自で看板をかけかえるときには、こういう方針でやろうと統一していくと、信州全体での統一感も出てくると思います。そうした中で長野県としての一体性を作っていきたいと思っています。

(母袋上田市長)

今お話をもらって感じたのは、各市町村もポスターを作りますが、我々も作る時に、どういうデザインにするか、どういうロゴにするか、毎年悩んでいます。担当課でしっかり吟味して決めていくわけですが、例えば楽園信州というロゴを共通して使用出来るようにしてもらわないと駄目だと思います。市町村で作るポスターにも、どこまであのロゴを入れて良くて、ロゴの後に上田とか何々市とか入れていけば良いと思うし、そうすれば統一イメージがかなり出来上がると思うので、御検討ください。

(野池観光部長)

つい先日開催しました楽園信州協議会総会に各市町村の皆さんも御出席をいただき、ロゴを是非使っていただきたいというお願いをしております、使用に当たってのデータもお渡ししております。

(三木須坂市長)

色々な意見がでましたので、先程の元気づくり支援金と同じようにワーキンググループのようなものを作っていただいて、検討されたいかかと思えます。私も、色んなところへ行って、見たりしていますが、アンテナショップは、ただ東京に直売所的に作っても買い物だけに来ると思いますので、レストランで食材を使って同じところで直売するとか、バーとかできちっとワインなりお酒を出すとか、そして併せてそこで移住・交流の相談も出来るような、そういうトータルの仕組みづくりが大事だと思います。また、先程お話があったとおり、長野県には様々な観光資源がありますので、日にちを決めて、今日はここの広域、今日はここの広域と順番にやるような、一つだけの市なり町なり村でやるだけの時代ではなくて、皆で連携してやるというのが非常に大切だと思います。先日も、ある東京のスイーツの販売店にいったところ、長野県材料を使っていくつかの種類が並んでいて、それを見ていた複数のお客さんが、「長野県材料を使っているのが多いね」と言っておりました。決して一つの町、村、市の名前ではなく、須坂市のスイーツ使っていますというのではなく、トータルとして長野県を売り出していくということが極めて大事だと思います。

それからインバウンドですが、先日、母袋会長の御配慮もあり、中国へ全国市長会の関係で行ってきたのですが、驚いたのは、他の都市なり県はインバウンドに非常に熱心です。具体的にもう動いている。県と市町村が連携してインバウンドやるとしたら、具体的に動かれたほうが良いと思いました。

もう一つ大事なものは、国際交流員で来ている人に、その地域のファンになってもらうということです。例えば、横浜に国際交流員で来ていると横浜のファンになる、岡山に来ていると、岡山のファンになる。国際交流員をもっと受け入れて、長野に愛着を持つようにする。そしてそのことによって、向こうに帰ったときに、例えば、国際観光協会に勤めたときに、今までのゴールデンルートは東京、京都、広島ではないところに、今は行くようになってきているので、そういうところを勧めてもらう。そういう意味では、信州は素晴らしい場所だと思います。

戦略の話ですが、今一番恐れているのは、九州です。大阪の関西の人達はいま、西へ行っているんですね。御承知のとおりJR西日本がJR九州に直通を出して、お客さんがすごく多い。お聞きしたら、JR九州は開通の5年ぐらい前からその戦略を練っていたと言います。なおかつすごいのは、JR九州は上海に駐在所を作っております。鉄道会社でなぜ作ったのかと聞くと、

九州に呼ぶためにやっているとのこと。そういう大きなグローバルの展開がすごく大事だと思います。

それからこのポスターがすごく良いと思ったのは、長野県が都市部と違いを出すのは、こういう土に触れたり、自然に触れたりという、信州に暮らせる「たくましさ」だと思っています。都会の人達と話すと、こういうことであれば、子どもを育てたいという希望もあります。ずっと住み続けられなくても、交流人口としてやるということも可能だと思います。色々なケースがあると思いますので、ワーキンググループを作って、出来るだけ早い時期に立ち上げたら良いと思います。

(佐々木佐久穂町長)

長野県にはブランドが沢山あります。景観もそうですし、全国第2位の温泉もありますし、高原野菜もあります。しかし今、一番私たちが地方でほしいのは「元気」です。そして元気が一番失われているのが、ものづくりの工場なんです。今まではこの県は、精密機械、自動車部品等、非常に高い品質と技術を保ってきましたが、それがだんだん空洞化をしているということです。

今年、技能オリンピックの記念すべき大会が、長野県を会場として開催されます。去年、4つの部門で金メダルを取りましたが、その中に機械組み立て、左官、ホテルのお客さんの扱い、フラワーアレンジメントもありました。そこで、今年の記念すべき大会をきっかけにして、もう一度、工業製品の素晴らしい精密機械や部品に対して、アジアや中国などから、どうしても長野県製品じゃなければ良い機械ができないというようなオーダーが来るようにしたいなど。最終的には、完成品をつくるのが一番良いのですが。是非、今度の技能五輪をきっかけにして、高い品質の工業製品についても、「長野県ブランド」を再構築していただけたらという気がしています。

(久保田高山村長)

資料でブランドとか観光、県産品、人口、こういう項目が挙がっているのですが、こうした中で一つ、今までも信州に関わるような文化人とか、素晴らしい皆さんが信州を訪れ、良い文学作品が生み出されています。そういった文化の向上に極めて寄与された皆さんも沢山いらっしゃるのではないかと思います。高山村では、小林一茶がかなり長期間にわたって逗留されており、これが北信地域一体、柏原を中心としてあるわけですが、来年は250年の生誕記念ということで、この際、俳句についての認識をしていただき、そういった素晴らしい人達が信州に長い間こられて、そういった文学などを育てていただいた点も、情報発信の中に入れていただければ、関心がある皆さんも訪れていただけるのではないかと思います。

農産物についても、色々な面で県産品がありますが、なぜそれが注目されたのか、なぜ評価されているのか、こうした部分をしっかりとPRしていくことが必要ではないかと思います。今、非常に農政部の皆様に力を入れていただいているエコファーマというの、知事の認定ということで、沢山の皆さんに減農薬、自然に優しい農業に一生懸命取り組んでもらっています。そういう大勢の皆さんが取り組んでいる姿というの、環境面、健康面、長寿、色々な面からも大切なのではと思います。そういった視点も掘り起こしてもらおうようお願いできればと思います。

(岩崎総務部長)

アンテナショップ、インバウンド、などを整理していただいて、色々な面から別の軸で戦略性、PR、物産の扱いといった御意見をいただいておりますが、塩尻市長さん、ワインの物産展をされるという話を伺いましたので、少し御紹介いただけませんか。

(小口塩尻市長)

先程、三木市長から話もありましたが、ただモノを売っているだけではあまりPRになっていないというのがありまして、ましてや10自治体合同で店をやっている東京では飽きられてしまっているという実態の中で、動的な活動を出来る形が良いと、私自身も東京名古屋を歩き回っている中で良い縁談があったということでして、ワインの種をまいている間に芽が育ちつつあるというのが、渋谷のNHKセンターから歩いて5分のところに非常に格安の、ワインバーをやれるところを借りられることになりました。あくまで協働なので他のワインを売ってはいけないということではなく、契約の中では約7割の塩尻ワインを置いてもらって、あとは当然外国産もあります。夜、ビルのオーナーが店をやりますが、昼間は日本じゃあまりワイン飲む文化はありませんから、そこは三木市長がおっしゃいましたが、色々な団体がそれなりの光熱費を出せば使える形となっています。例えば農協が行って売ってもらっても良いし、企業組合の日もあれば、当然自治体の日もあります。6月23日ごろオープンしたいと思っています。非常に格安で、もともと銀座に名誉市民が寄付してくれた土地がありましたが、それを売って新宿か銀座に出せば良いと思いつつも、二の足を踏んでいたら、渋谷で良い物件の縁談があったということです。

ちなみに名古屋は、月単位、スポットです。常設だと高いお金となり、一地方自治体じゃとても無理です。名古屋ドームでワインパーティやろうと思っておりまして、そんな形でワンポイントでPRしていくということだと思います。お店のどこかの隅に置いてありますよ、では費用対効果が低くて駄目です。それだけ日本人が色々な意味で味を知っていること言うことです。あらゆる県で、あらゆる自治体で競争していますので、一人勝ちなんてありえない時代ですからそう思います。さっき菅谷市長がおっしゃられた長野県がオンリーワンで売っていくというのは、なかなか難しいと思います。塩尻も酒蔵が4つあるので、正直言うと、ワインばかり売っているとひがみも出ます。皆顔見知りですから。けれども、10をコンマ1売ってコンマ1×10で1よりも、1のワイン売って1のほうが相乗効果、今後の未来への投資として良いと割り切っていくしかないなと思っているのが今の活動です。

(菅谷松本市長)

私は山雅のことを言わせてもらいます。というのは、具体的に何かがトリガーとなってどんどん広がっていくはずだと思っていて、例えば、今の山雅がJ2に入った時でも、その前に知事が先頭になって九州戦略ということをやったいただき、私もそのときにFDAを何とかしようと、私もついて行って九州戦略をやりました。そしてFDAの搭乗数を上げようということであちこち動きました。結果として御承知のとおり、FDAの福岡線は札幌線より搭乗率が良くなっている。そういうのはやっぱり、知事が動いていただき、その後、私がそれを引き継いで、ちょうど九州は4チームありますので、あちこちで鹿児島も含めて行って、農産物から始まって観光戦略と広がっていくわけです。山雅は松本にあるかもしれないけれど、塩尻から始まって安曇野市、諏訪とか飯田とか色んなところからサポーターが来てくれているから広がっていく、ということが一つの具体的な事例だと思います。これまた県と一緒にやっていきたいし、御支援をいただきたいと思います。まあ、パルセイロがありますので、あまり言えませんが。

(阿部知事)

今度、横浜FCとの試合は私も行かせていただこうと思っています。山雅、パルセイロ、グランセローズ、プレイブウォリアーズ、スポーツチームと一緒に発信PRというのも大変

重要だと思っていますので、そこは新しい仕掛けを県としてやっていきたいと思っています。

実は全体的に、私が市町村との関係で感じていることは、先日あるプレゼンを東京でやって、県の職員に一生懸命パワーポイントで作ってもらったのですが、他の知事がやるものとうちがやるものと違っているなと思いました。うちの県は真面目だなと思うのですが、市町村がやっている取組や民間がやっている取組は、ほとんどPRしていない。それはたまたまというのものもあるかもしれませんが、私は全体的に長野県として色々と発信するときに、どうも県のやっていることは一生懸命にやっているのですが、地域の人達がやっていることとか、市町村がやっていることの発信、いわゆる「長野県」としての発信が弱いなと感じています。職員には、県だから「長野県全体」の発信をやればよくて、別に自分の仕事の発信だけじゃないよということを言っています。そういうところで市町村でやっていることの情報を一緒に我々も発信していかなければいけないと思いますので、情報をどんどんいただけないといけないと思います。逆に我々がやっていることも、例えば、〇〇部のやっている仕事はそのラインで、市町村の〇〇部担当の部署にいつているのですけれど、市町村長さんのところには、なかなか、時間差で届いたり届いてなかったりということもあります。正直、私も市町村長の皆さんと何回も懇談させていただいて、そういうところを感じているので、そこはさっき言ったようなお手紙だとか、もう少し具体的な、市町村長の皆さんと私なり、県の幹部職員と市町村の幹部職員で、情報共有出来る仕掛けを考えると実は発信につながると思っています。例えば上田市でこんなことをやっているというのも私が知っていれば、何かのときに、それも県の中の取組として発信できればと。

長野県、実は資源がいっぱいあるので、絞り込みがなかなかできてこなかったというのがありますが、私は極力絞り込みたいと思っています。先程のワインと一緒に異論反論が出てくるところもあると思いますが、対外的に発信するときには「何処か」「誰か」「何か」で引っ張っていかないといけないところも正直あると思っていますので、そこはこれから県の取組の中で、偏りすぎじゃないかと思われることもあるかもしれませんが、小口市長がおっしゃるとおり、中の調和は保たれても長野県としての発信力は極めて弱くなるということでは仕方がないと思うので、是非その点については皆様に御理解、御支援いただきたいと思っています。

川上村でやっているベジタブルナイターは非常に効果的だと思っていまして、横浜市役所で仕事しているときに、横浜球場のすぐ隣でしたが、大きなアナウンスで「今日はベジタブルナイターです。」と聞こえて、えっと思ったら川上村で、すごい宣伝効果ですよ。野球場へ行っていない人にも聞こえていますから。そういうところも工夫していかなきゃと思っていますのでよろしくお願いします。

(牧野飯田市長)

どういう情報発信をしているかという点において参考的な話を申し上げますが、飯田市はプラネタリウムの方針についてはずっと課題だったのですが、子どもたちに星空を見せるだけだと、これは仕分けの対象としてやめざるを得ないということがあったのですが、そういうふうを考えずに、大学と連携してこれに付加価値をつけられないかという話で、和歌山大学の観光学部と自主番組の制作をさせていただきました。これは遠山郷の関係が中心になっておりまして、それが今では、人形劇の街づくりや他の地域づくりなどの映像もやらせていただいている、先程、渋谷の話も出ていたのですが、渋谷で新しくプラネタリウムを作ったところや池袋、和歌山大学のグループで海外へも映像を持っていこうという話もしていまして、地域の中だけじゃなくて地域から出て行くなかで、新しいパートナーとともに新しい付加価値がついて、映像による情報発信が出来るということで、実際に見ていただくと分かるのですが、霜月祭りなどが非常に臨場感を

もって見られるので、そうしたものを大都市圏のなかで展開することによって、実際に本物を見たいなということに来ていただけるような、そんな取組も出来るのではないかと考えています。ポスターやチラシというのがありますが、様々なツールを考えることによって、さらに色んな情報発信が出来るのではないかと考えて、もくろみというか、試みとしての取組を進めているところです。

（三木須坂市長）

一つ、知事が言われた中で、知事が話すときには各市町村の均衡も気にしなくてはいけないところもあるかと思いますが、そういうのは気にしないで、良いと思ったことをやっていただければと思います。私たちは少なくともそういうことを言いませんから。

それから、先程九州の話が出たのですが、知事と菅谷市長が頑張っていたいて、この前九州に行ったときに感じたのは、九州はある面ではターゲットだと思っています。JR九州の話をしました、私は果物の名刺を持っておりまして、その名刺を渡すと皆すごびっくりします。それぐらい果物に対する反応が良いので、農業を通じた観光振興というのは、松本空港もあるのでとても良いことと思います。

それからもう一つ、山雅の話も出ましたが、対象を絞っていかなくてはいけないと思います。スポーツの好きな人にはスポーツでやると。それからもう一つ大事なのは、今まで直売というと、とにかく買いにきてもらえば良いという感じでしたが、もう少し上品な感じで、渋谷にワインの店出されたような、そういった事業展開をしていって、ああ長野県というのはおしゃれな所だなと。ワインが売っていたり、農産物も素晴らしいものを売っているなあと。そういう、ブランドというものを、口だけのブランドだけではなく、品物自体が上品だという感じるものを出していくことも大事なかなと思います。

（菅谷松本市長）

一つお願いがあるのですが、首都圏での観光宣伝イベントの開催場所として、東京、上野、大宮など新幹線沿線地域での開催となっておりますが、中央線沿線地域、新宿、八王子等での開催が無いと思いますが、やはり両方、二眼レフで考えていただきたいと思いますのでよろしくお願い致します。

（野池観光部長）

長野県にとっては入ってくるルートを見ると、新幹線、中央線、首都、中京、関西、いずれも旗手で、大事なターゲットでございます。なかなか均等というのは難しいですが、色んな配慮を考えながら展開していきたいと考えております。

（岩崎総務部長）

多角的多方面に、非常に厚みのあるお話をいただきまして、なかなか一つにまとめるのが大変だなというのがありますが、今後の方向性として合意をいただいたらどうかということだけ御了解いただければと思います。対象は非常に幅広くて、色々なものがタテヨコにハードからソフトまで並んでおりますが、先程須坂市長さんより御提案いただいた、担当するセクションでワーキンググループを設置し、今後のあり方、方向性について検討していったらどうかという点ですが、御意見ありましたらよろしいでしょうか。

（意見なし）

御意見ないようですので、今後、検討を進めていくということで御了解いただけたと思います。ありがとうございます。

その他、例えばアンテナショップ、インバウンド、田舎暮らし、スポーツチームを使ったPRなど、沢山意見をいただきました。またそれを整理しまして、ワーキンググループでの検討に付していきたいと思っています。この辺で、まとめていきたいと思いますが、知事からコメントありましたら。

(阿部知事)

対等な場ですから私がまとめるということはありませんが、私としては、今日、前段の元気づくり支援金、後段の県の発信の話で、やはり共通しているなと感じるのは、県と市町村が一緒になって考え、一緒になって行動していかなければ、長野県は元気にならないということです。我々としても、県があまりバランス感覚にこだわらずという話もありまして、それは非常にありがたい話だと思いますので、私としては長野県として売り出すものをしっかりと確定して、それに対して磨きをかけていくと。今、中期計画の検討中ですけど、タイトルは仮称ですが「信州を磨く」とつけています。信州を磨くということは、光る素材があるので、皆で磨きをかけていきたいと思いますという感覚で、それを是非皆さんと共有して、それを磨き、長野県をより良くして発信していくということが大事なことだと思っています。

これからワーキンググループで、具体的な検討をしてもらうわけですが、市町村長の皆さんと私が、ある意味でいつも同じような問題意識を共有出来るようなことを是非やっていきたいと思っています。市町村とこの協議の場自体が、私はある意味で画期的なことだと思っているのですが、それよりもっと踏み込んで、常に同じような問題意識、同じような情報のなかで政策決定出来るような形をと思っていますので、よろしくお願いします。今日は大変ありがとうございました。

(岩崎総務部長)

最後に、若干確認事項の説明をさせていただき終了としたいと思います。

(小林市町村課長)

ただいま、テーマ1、テーマ2、それぞれワーキンググループを作る中で今後の問題点を整理し、県と一緒に取り組む方向性を検討させていただくという点につきまして御確認いただきましたが、知事から申しあげましたとおり、それぞれの問題について、市町村長の皆様方と常に情報あるいは問題点を共有させていただくために、このワーキンググループの構成につきましては、是非、本日御参加いただいております市町村の課、元気づくり支援金につきましてはおそらく企画担当課長さん、また、観光につきましてはおそらく観光セクションを担っております課長さんだと思いますが、そうした方々で構成をさせていただきたいと思っております。もし、御了解いただきましたら、早速開催通知あるいは委員の確認等々させていただきたいと思っておりますので、この1点について御了解いただければと思います。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。今、市町村課長から申しあげましたとおり、このような構成でワーキンググループを設置したいという点につきましては、御了解いただけましたでしょうか。

(「はい」との声あり)

では、次回開催時期については11月6日とさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(意見なし)

続いて、回りのテーマにつきまして、もし御意見があればお願いします。

(意見なし)

他に、何か御意見ございますか。

(小口塩尻市長)

締めたあとに刺激的な意見で申し訳ありませんが、看護師の確保について、とにかく看護師の奪い合いで、やっと見つかったのが64歳の方というレベルです。私も看護大学の理事をやらせてもらったときにも提案したのですが、今の看護大学の定員を倍増していただきたい。医師確保が一番良いのですが、これは非常に難しいと思います。看護師さえも確保できなくなると、長野県の元気づくりどころか、県があるかどうかもわからなくなってしまう。是非、看護師の確保を、県の4年制大学を作らなくても良いから、看護大学の中信分校と長野分校を作れば、看護大学で4.2倍の倍率があったわけで、入りたい人がいるのですから、作らない意味が分かりません。看護師になりたい人がいるが、一つネックがあって、私立の看護学校だとお金が非常に高く、親の収入も下がってきています。であれば、県が看護大学の中信分校と長野分校を作れば、ある程度お金も安く出来るし、もしかしたら元気づくり支援金をそこに全部入れてもらっても良いくらいと思っています。それくらい危機感を持っています。お医者さんは簡単にいなくても、看護師であれば何とか、県でベースがあるのでそれを使っただけでいいと思います。私ばかりではなく、世間でこんな話があるものですから、正直に申し上げておきます。長野県の4年制大学のあり方研究が進んでいる中で怒られることを承知で申し上げます。

(岩崎総務部長)

大変ありがとうございました。看護師確保については大変重要な課題だと思っておりますので、担当部局を通じてお話をしたいと思います。

(藤原川上村長)

全国会議等にも顔を出して、今取りざたされているのが、大都市構想についてです。大阪都構想や、中京都、または新潟州なんて話も出てきていまして、そういう中で、小規模町村が多い長野県にあって、将来にわたって、今の枠組みの中で、足腰の強い基礎自治体であり続けるためにはどうしたら良いかというのは、しっかり論議していったほうが良いと思います。大阪市長がスター的に出てきて非常に話題を多く提供していますが、そういうものに流されずにしっかり長野県として考えたほうが良いと思うので、いずれかの機会にそういう論議も出来るような、県と市町村の協議の場があっても良いと思うので、知事の考え方もお願いします。

(阿部知事)

是非。私も知事になるときから、新しい自治のあり方ということでは、私も知事会の地方分権委員会等に出て気になっているのは、藤原会長と同じ話で、日本全国が大阪都構想で触発されていて、どんなところでも大都市制度の議論みたいな感じになっちゃっていて、私は横浜にいましたから確かに都道府県と大都市の権限のあり方というのは、政令指定都市制度ができたときからの課題で、確かに問題があると思っています。ただ、そこばかりに視点がいつ

てしまっている現状は、極めて問題だと思っています。むしろ、日本全体の国土をどうしていくのかと。大都市の問題とは、効率性の話とか、世界的な都市が稼ぎ頭になって日本全体を引っ張るんだという発想で、横浜のときもそういう話でやっていましたが、他方で、日本の国土を守っている中山間地域とか、小さな町村をどうしていくのかというのは同じくらい重要で、大都市制度以上に日本の将来にとって重要なテーマであると思っていますので、県と市町村との協力関係の中で、長野県からどういう取組をして、どういう発信をしていくのかというのを是非一緒に考えたいと思っています。

広域連合制度についても、長野県においては10圏域できているという状況で、県と広域連合あるいは市町村でどういう役割分担をしていくのが望ましいのか。あるいは、今、道州制の議論が大都市制度に触発されて、ひと頃よりは議論がされ始めてきている中で、長野県としてそうした議論にどう向き合うべきかについては、県の問題であるとともに市町村の課題でもあると思いますので、率直な意見交換を通じて一定の方向付けをして、一緒になって取り組ませていただきたいと思います。次回のテーマにするか、事務局とも調整が必要ですが、私としては、是非皆さんと一緒に議論していきたいと思っていますのでよろしくお願いします。

(終了)